



政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

2026年3月12日

印西市議会議長 近藤瑞枝様

会 派 名 日本共産党
代表者氏名 山田喜代子
経理責任者氏名 山田喜代子

印西議指令
令和7年4月14日付け 第34号で交付決定のあった政務活動費について、
印西市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により下記書類を添えて報告し
ます。

記

添付書類

- 1 政務活動費収支内訳書
- 2 政務活動費実施報告書

別添

政務活動費収支内訳書

会派名 日本共産党
代表者氏名 山田喜代子
経理責任者氏名 山田喜代子

1 収支実績

収 入 A	支 出 B	差 引 A-B
360,000 円	360,000 円	0 円

2 収支内訳

(1) 収入

項 目	内 容	金 額 (円)
政務活動費	30,000円 X 12月 X 1人	360,000
合 計		360,000

(2) 支出

項 目	内 容	金 額 (円)
広報費	議会活動報告印刷費「ほくせい」	360,000
合 計		360,000

備考

- 1 用途基準の用途項目ごとに分類すること。
- 2 領収書等を添付すること。

政務活動費事業実施報告書

会派名 日本共産党
代表者氏名 山田喜代子

件名

議会報告「手くせい」配布

内容

議会報告

2025年 8月 19日 20,000枚 市内全域手配り 市外投函

2025年 11月 27日 20,000枚 市内全域手配り 市外投函

2026年 3月 7日 16,155枚 市内全域新聞折り込み

領収書

No. 2025-003

発行日 2025/8/19

日本共産党印西市議会ニュース 御中

〒260-0031
千葉市中央区新千葉3-16-15
ちば民報社
☎043-205-4690
FAX 043-205-4691

備考
市議ニュース
「ほくとせい」137号
2025/8/25付け

小計	110,969
消費税率	10%
消費税	11,096
合計(税込)	122,065



合計金額(税込)	¥122,065
----------	----------

但し 部数20,000部

上記正に領収いたしました。

単位：円

	数量	品名	単位	単価	金額	摘要
1	1	印刷・発送諸経費	個	70,529	70,529	㈱きかんし20000部
2	1	同上 振込手数料	回	440	440	
3	1	編集・データ作成費	回	40,000	40,000	ちば民報社
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

領収書

No. 2025-004

発行日 2025/11/27

日本共産党印西市議会ニュース 御中

〒260-0031
千葉市中央区新千葉3-16-15
ちば民報社
☎043-205-4690
FAX 043-205-4691

備考
市議ニュース
「ほくとせい」138号
2025/11/15付け



合計金額(税込) **¥104,213**

但し 部数20,000部

上記正に領収いたしました。

単位：円

	品名	数量	単位	単価	金額	摘要
1	印刷・発送諸経費	1	個	74,299	74,299	株式会社かんし20000部
2	同上 振込手数料	1	回	440	440	
3	編集・データ作成費	1	回	20,000	20,000	ちば民報社
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

小計	94,739
消費税率	10%
消費税	9,474
合計(税込)	104,213

領収書

No. 2026-004

発行日 2026/3/7

印西市議会会派 日本共産党 御中

〒260-0031
千葉市中央区新千葉3-16-15
ちば民報社
☎043-205-4690
FAX 043-205-4691

備考
市議団ニュース
「ほくとせい」139号
2026/3/1日付け

小計	153,554
消費税率	10%
消費税	15,355
合計(税込)	168,909



合計金額(税込) **¥168,909**

但し 部数16,155部

上記正に領収いたしました。

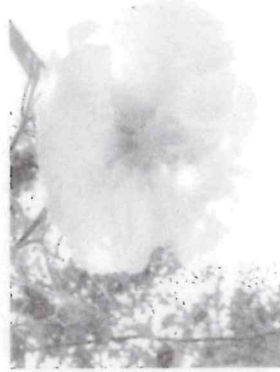
単位：円

	品名	数量	単位	単価	金額	摘要
1	印刷・発送諸経費	1	個	67,677	67,677	(株)きかんし16,155部
2	同上 振込手数料	1	回	440	440	
3	新聞折り込み経費	1	回	65,437	65,437	八千代折込広告
5	編集・データ作成費	1	回	20,000	20,000	ちば民報社
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

ほくとせい

編集・発行 印西市議会議員
 山田喜代子 印西市原山1-3-2-302
 電話・FAX 0476-46-21803

2025年6月 議会報告



6月議会は6月4日から6月24日まで開かれ、18人が質問しました。日本共産党は10議案中1件に反対しました。

一 一般質問

福祉タクシー券 年間30枚では足りない

福祉タクシー利用者は年々増え続けています。令和4年3418人、令和5年3614人、令和6年3838人。対象となる方は、要介護1から5までの方で、一回タクシーを利用すると、乗車料金の1/2の額が助成助成されます。上限は千円です。例えば、乗車料金が2500円の場合、助成額は千円です。例え、乗車料金が2500円の場合、助成額は千円です。例え、乗車料金が2500円の場合、助成額は千円です。

まいるたい」としました。

令和6年の場合、市の支出額は事業者への支払い約77万円、利用者への助成額は約292万円で、計370万円です。60枚発行しても740万円が可能です。

高齢者、障がい者が安心して歩けるよう信号機の改善を

高齢者などは横断歩道を渡る時、時間がかかり渡りきれない場合があることから、信号の時間を延長するよう求めました。

市は「横断歩道を渡る際の安全確保は重要であると認識している。印西警察署と情報を共有し、必要に応じて道路管理者や関係機関と連携を図り、安全な交通環境が整備されるよう努めてまいります」としました。

ミニ知識

信号機のいろいろ
 信号機の世界もバリエーションが進んでいます。ミニ知識として安全が担保されれば

巨大データセンター 街の中心部に 市の定めた地区計画も破綻

市の中心部と言える中央駅北ロイオンモール東側の空き地に巨大データセンター（以下DC）建設計画が浮上しました。高さ52メートル、地上6階建て。延べ床面積は3万㎡、工期は2026年1月から2028年2月としています。

歩くことが不自由になっても安心して散歩にもでられますね。要は、行政の優しさが試されています。

ひびく「カッコー」の音が流れる装置―木下、大森、小倉、竹袋
 ■歩行者誘導付加装置（音声で知らせる）
 ■歩行者感心信号（高齢や障害者が信号に近づくと自動的に青信号が延長する）

は、イオンモール周辺の皆さんにとっては青天の霹靂（へきれき）です。

高値なマンションを買ったから、突然DCができるという看板が立っていた。こういう状況で皆さんの不安とか驚き、怒りの声が上がっているのは、市長もご存知の通りです。

今回の建設は、令和4年6月、市に設計業者から最初の相談があり、市長は昨年12月、事業者に率直な意見を伝えたとしています。

「現行のルールでは、市として対応できることは限られている。市独自の新たなルール作りについて検討を始めたところ、4月18日より市民意見の募集を行って意見を集計し、具体的な制度設計については現在検討している。今後DC建設に対する制限が行えるよう、地区計画の見直しに着手したところ

（2面に続く）

無料法律生活相談

多重債務、土地建物、金銭貸借、交通事故、遺産相続などの手続き、税金、年金、雇用保険などの相談に当たります。

■必ず事前にご連絡をお願いします■

- 405回 10月11日(土) 午後2時～4時 文化ホール和室
 - 406回 11月8日(土) 午後2時～4時 小林公民館(予定)
 - 407回 12月13日(土) 午後2時～4時 中央駅前交流館(予定)
 - 408回 1月10日(土) 午後2時～4時 ふれあい文化館(予定)
- 生活相談は毎日受け付けています。 ☎090-5210-5812
 印西市原山1-3-2-302 山田喜代子 ◆当チラシの配布にご協力を

市議会報告会のお知らせ

お気軽においで下さい

- 9月27日(土) 10時～12時
そうふけ公民館 2階会議室
- 9月27日(土) 14時～16時
小林公民館 1階第2、第3会議室

(一画より続き)

だ」と答えています。今後市民の皆さんの声に寄り添いながら、まちづくりを進めていくことも述べています。

DC建設にあたって、環境への影響を心配する声があります。このDCの消費電力やCO2の排出量は市は把握されているのでしょうか。

市 DCを含む当市特定事業所の温室効果ガス排出量は、2020年度は一事業所当たり約3000〜12万トン。消費電力は把握していません。

山田 先日、市は印西カーボニートラル2050を策定公表しました。これに先立ち時間をかけ、多くの皆さんの声を反映していることがいたいた資料で分かりました。このDCによる影響について伺います。

市 当市における温室効果ガス排出量のうち、二酸化炭素排出量が占める割合は全体の約5割を占めています。影響は大きいと考えていますので、カーボニートラルの実現に向けて、事業者にも本計画の趣旨を正確に理解、取り組んでいただくことが重要と考えています。

山田 印西市のCO2の排出

量がDCで5割という驚きの数字が出ました。ゼロカーボンシティ宣言に全く相反します。市の対応をお聞きします。

市 2050年にカーボニートラルを実現するため、DCなどに対し、情報交換の場の構築や再生エネルギーへの転換を促すほか、グリーンインフラ推進を働きかけるなど、積極的に推進していきます。

山田 私は今回の質問に当たって、様々な資料を取り寄せ、地域住民の皆さんと懇談をし、声を伺ってきました。今、世界各地でDC建設が大きな問題となつていきます。その資料はすべて担当課に提出しました。

◆各地の動きに学ぶ(解説)

東京都等のDCへの対応は、江戸川区、日野市、昭島市、新宿区では企業のCO2排出量を自治体が明らかにしています。

昭島市は事業者と規制のための条例制度整備の協議を図ろうとしていきます。市と業者が話し合いのもとで事例を作ったり、制限に取り組んでいます。

県内流山市では事業者がDCの建設を進めるため、用途地域を変更を申請、土地はそれまでの第一種住居地域から商業地域に変えられ、建ぺい率、容積率

は大幅に緩和されました。

流山市では土地利用に関する紛争防止のため、大規模な開発を行う事業者は、計画を市に申請、市長の認定が必須です。市は「街づくり委員会」等で住民の意見を聞くことが必要です。

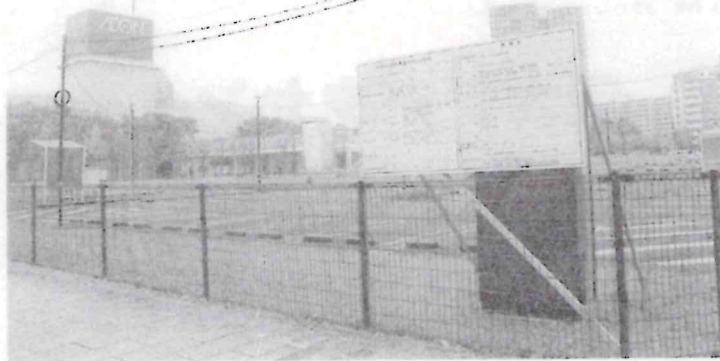
事業者の住民向けの説明会等

撤回を市に伝えたのです。

印西市でも市民の意見を聞くということ、すでに多くの市民が意見を発信しています。

その多くは今回建設が予定されているDCは、すでに藤代市長が「この場所はDC建設地にふさわしくない」と表明した

地域社会に 極めて多くのリスク



文化施設の誘導、良好な都市景観の創造」という建築物等の整備方針が入っています。

これを端的に言えば、今回のような巨大DC建設は撤回されてしかるべきとの住民共通の認識でしょう。都市計画における施設の立地は、その施設の性質と周囲の環境との調和が重要な要素となります。

今日の情報社会でのDCの情報インフラの中核としての役割は大変重要というのは、社会的な共通認識でしょう。

しかし今回の計画は地域社会や、周辺住民にとって、極めて大きなリスクをはらんでいることも明らかです。

DCはサーバーやネットワーク機器、冷却装置、大型電源設備などを収容し、24時間365日稼働します。膨大な二酸化炭素排出量も問題です。稼働には前提条件として、常時大量の電力を消費し、発熱量も膨大であるため、高性能な冷却装置や非常用発電機、変電設備が必要とされます。いったん火災が発生した場合、一般の商業施設や住居とは異なる膨大なリスクを内包しています。

シンガポールではこの間2件のDCの事故が発生しています。3階のリチウムイオン電池

室で火災が発生し、一時は広範囲に避難指示が出される事態にまでなりました。またチャイナロードでは、サーバーラックの爆発で火災が発生しました。

DCというのは、国家規模の通信や情報インフラの中核であるがゆえに、テロの標的となる可能性も否定できません。実際に2020年アメリカのテキサス州ナッシュビルでは、通信施設を狙った爆破テロ事件が起きました。単なる施設の問題にとどまらず、都市の安全保障や危機にも、深く関係していることを示しています。

今回建設が計画されている敷地は、1万㎡という広大な面積を有し、直近に大型スーパー、15階建ての集合住宅マンションが建っています。まさに生活インフラが密集した市街地の中、家族連れや高齢者など幅広い。住民層が日常的に往来する空間です。また、電磁波を常時発生も、近隣住民の健康への影響を無視できません。

結論として、今回のDC建設計画は、周辺住民の安全と安心、都市機能の維持、災害の対応能力、さらには地域社会のセキュリティの観点から見ても、著しく不適切です。

では懸念の声がたくさん出されました。住宅隣接地に28mの建物が建つことに不満でしたが、DCを運用する事業や建設の進め方等で具体的な答えがなぐ、不信感が高まり、住民は市を提訴しました。こうした一連の動きを見て、事業者は建設計画の

こと、さらには「新たなルール作り」に活用する意見聴取」を高く評価し、意見を述べています。

印西中央北の建設計画は、すでに市のタウンセンター地区計画に記されています。「にぎわい、楽しさ、出会いがある都市空間を形成する」とともに、商業・

撤回を市に伝えたのです。

撤回を市に伝えたのです。

ほくとせい

編集・発行 印西市議会議員
山田喜代子 印西市原山1-3-2302
☎ FAX 0476-46-21000

2025年9月 議会報告

9月議会は8月29日から9月29日まで開かれ代表質問は5会派が、個人質問は12人が行いました。日本共産党は議案等16件中2件に反対しました。(・コスモスパレット事業契約について4名反対。ことも誰でも通園制度)、及び一般会計決算等に反対、14件は賛成しました。

一般会計決算の反対討論(要旨)

令和6年度(2024年)

決算は黒字

歳入総額は約554億2,000万円。歳出総額は約511億9,900万円。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は約24億6,300万円となり、形式収支から翌年分に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約35億7,100万円、黒字決算となっています。

「不用額」40億670万円

予算計上をしたものの使われずに残った「不用額」は、なぜ多いのでしょうか。

前年度に比べ4.9%の増。このうち財政調整基金は約92億4,100万円に達してい

積立金の残高は

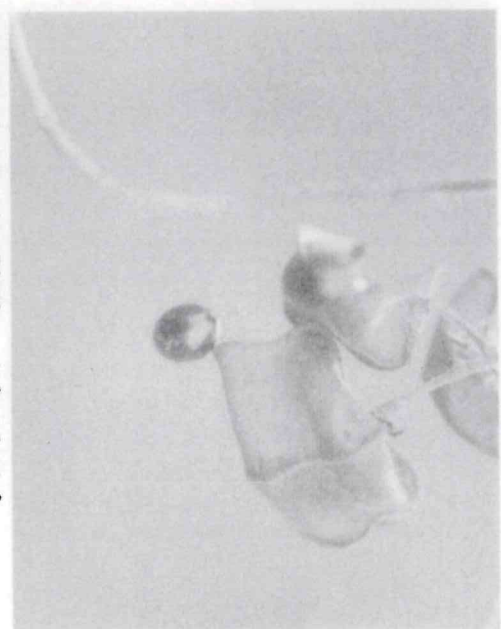
約212億7,300万円

ます。この豊かな財政力は、市民の暮らしに使われているでしょうか。

地方自治法と地方公務員法の改正で、2020年から会計年度任用職員制度が始まり、今日に至って、非正規職員の配置が698人、正規職員739人となっています。

昨年、人事院・総務省が非正規公務員の「3年公募制」を廃止しました。

会計年度任用職員は国家資格を持つ保育士、看護師、図



トキリマメ

書館司書など教育・福祉部門が多く、職種は多岐にわたり、多くは女性が担っています。

首都圏106自治体のうち、6割超が再度の任用上限を「撤廃」しています。鳥取県では、今年度から短時間勤務でも、雇用形態が正社員と同じ「鳥取方式単年時間勤務制度」を導入しています。

正規模職員の勤務実態は時間外労働の一番多い部署は、選挙管理委員会(1年間1人当たりの平均時間は895時間。「過労死ライン」の、年間720時間をとうに超えています。事務局の職員だけでこの数字ですから、4つの選挙があったとはいえ、命の危険を覚えます。

次が人事課の400時間と

なっています。

高知県は、この時間外労働の割増賃金率を暫定的に、現行の1.25倍から1.5倍にするこの条例案を議会に提出すると発表しています。

割引増し、賃金率を上げることで、1人の人が何でもするより、追加の人材を雇う方が人件費を抑え、残業時間を減らすこととなり、結果として働きやすい職場となります。

また、療養休暇(90日まで)の実態は延べ215人。休職者は実質16人です。

職員は「限られた時間と人数」で市民の福祉向上のため働いています。市長は、全職員が安心して働ける職場環境を整える責任があるのではないのでしょうか。

(2面)続へ

無料法律相談

- 407回 12月13日(土) 午後2時~4時
中央駅前交流館1階会議室(コスモスパレット)
- 408回 1月10日(土) 午後2時~4時
ふれあい文化館(印西牧の原駅南)
- 409回 2月14日(土) 午後2時~4時
文化ホール和室(市役所隣)
- 410回 3月14日(土) 午後2時~4時
小林公民館(予定)

生活相談

毎日受け付けています。

☎090-5210-5812
印西市原山1-3-2-302

山田喜代子

◆当チラシの配布にご協力を。

職別正規・非正規職員

	正規職員	非正規職員	非正規のうち 会計年度職員
保健衛生総務費	48人	37人	26人
幼稚園費	11人	12人	9人
図書館費	14人	55人	44人
児童福祉施設費	14人	56人	37人
計	87人	160人	116人

解決が急がれる 二つの課題

・市道電角寺線整備事業

3市が合併してから15年たちますが未解決です。目標率は年々10%ずつ上がるものの、実施率は上がっていません。

この事業は合併時の約束の事業です。市長は国へ必要な交付金を求め、尽力していただきたい。事業達成は地域の切望でもあります。

・中央公民館土地賃借料問題

2名の地権者に対して、66万949円(2,420・79円)を支払っています。市は印西中など他の公共施設の土地にも賃借料を払っています。印西中は地権者との話し合いのものと、年々賃借料を下げています。

ところが、中央公民館は下げるところか、他の施設の基本賃借料の3倍の賃借料となっています。

市は何十年支払い続けているのでしようか。料金の設定は、あくまでも地権者と市との話し合いです。賃借料は、もとは市民の税金です。担当者レベルではなく、市長自ら出向いて正常

な契約となるよう働きかけていただきたい。

今回の決算委員会での問題点、課題点を次年度の予算に反映

一般質問

すべての学校に

図書館司書の常時配置を

現在、小学校18校には司書は週2日、あるいは週3日の配置であり、中学校9校では週1日、週2日、週3日と生徒数により回数が異なります。

子どもたちがいつでも、毎日気軽に学校図書館を利用できるように、また、教師の授業の補助として、教師の負担軽減のためにも、毎日終日の司書の配置を求めました。

小中学校ともにこれからも人口増となります。

文科省の五カ年計画でも、図書整備、新聞の配備、学校司書の配置を求めています。

岡山市では、36年前から市立小・中学校・高校に学校司書が全校配置され、白井市も全校に配置されています。

会計年度任用職員12人の報酬

映し、豊かな財政力を市民福祉の向上と地域間格差の解消に努める等を求めて討論といたします。

児童数推移

小学生	
R 7年	7,987人
R11年	8,335人
中学生	
R 7年	3,463人
R11年	4,011人

は、年間2,140万円です。小中27校に毎日6時間勤務で計算すると、約5千万円強の予算で配置できます。ちなみに令和7年の今年は司書は17人となっています。

同時に非正規職員の待遇改善を図り、正規職員へと移行をすすめることを求めるものです。



香害から市民を守る取り組みを 将来的な環境リスクも



柔軟剤に含まれる合成香料などの、化学物質による化学物質過敏症に苦しんでいる子どもたちがいます。例えば、給食の際に着るかつぼう着の匂いで、体調不良になっているので、体調不良になっているので、「香害をなくす連絡会」等の調査によると、未就学児、小学生の8.3%が柔軟剤の香料で体調不良となった経験があるということです。

「子どもたちが化学物質にさらされることは、将来的な健康リスクにつながる」と「会」は訴えて、全国的な実態調査も求めています。

市は公共施設への掲示は「情報の普及に効果がある」と考えるので依頼する」とし、医療機関への掲示は、「各医療機関の意向を尊重しつつ、慎重に進めたいと考えている」と前向きな回答でした。

通の充実です。ニュータウンにおいても入居から40年経ち、高齢化も進んでおり、他の地域も同様です。路線バス、ふれあいバスの増便、ルートの拡大を求めます。

家に閉じこもりがちな高齢者も外出することで、認知症予防になると言われ、ひいては医療費の削減にもつながります。今回、タクシー利用助成の対象地域が市街化調整区域の全域となりました。

市街地でもバス停から遠いなど、不便な地域もあることからタクシー利用地域を全域対象とすべきと訴えました。

市は、「日々寄せられる意見を真摯に受け止め、公共交通のさらなる充実を図りたい」と答弁しました。

交通不便問題で市民の要望
文化ホールの催し物を楽しんでも、バス最終便が7時37分です。

中央駅から木下行きバスは11時と15時はありません。
市内5駅のうち、駅によっては1台もタクシーが待機していません。
高齢者夫妻です。元気なうちに小林牧場なども行きたいです。

いつでも自由に出るを

公共交通の充実こそタクシー利用対象地域拡大を市民要求のトップは、公共交

2025年12月

議会報告

12月議会は11月28日から12月18日まで開かれ、議案25件、諮問1件を審議しました。一般質問は議員全員20名（議長除く）が行いました。

一般質問

地域防災計画の周知、女性職員の増員を

災害に遭った際の避難場所は、生活弱者にとって十分な設備が整っているかをただしめた。市は、計画の周知は市のホームページや本庁・図書館等に設置しているとした。

高齢者、障害のある方、女性、子育て家庭が安全に避難生活を送れるよう、指定避難場所にあつては、福祉避難スペース

ス、女性更衣室、テントやパーティションなども整備。多目的トイレ、体育館への空調（エアコン）の設置を進めていると、また、福祉避難所では簡易ベッド、オストメイト、トイレの整備を進めるとしました。

防災課職員は13名で、女性職員は1名であることから、女性職員の増員を求めたところ、市は「女性職員の配置は重要であると認識している」との答弁がありました。

市街化調整区域の開発が進み緑地が減る中、どうまちづくりを進めていくのか、質しました。市は、「豊かな自然環境を生かす、都市や地域の課題を解決するための考え方であるグリーン

インフラの理念に即したまちづくりを進める上でも、高いポテンシャルを有している地域と認識している。この考え方のもと、グリーンインフラの推進に向けた取り組みや制度の検討を進めているところであり、今後開発が進む中でも、市民や企業等の協力を得ながら推進し、目標の達成に努めたい」としました。

市街化調整区域の開発が進み緑地が減る中、どうまちづくりを進めていくのか、質しました。市は、「豊かな自然環境を生かす、都市や地域の課題を解決するための考え方であるグリーン

インフラの理念に即したまちづくりを進める上でも、高いポテンシャルを有している地域と認識している。この考え方のもと、グリーンインフラの推進に向けた取り組みや制度の検討を進めているところであり、今後開発が進む中でも、市民や企業等の協力を得ながら推進し、目標の達成に努めたい」としました。



編集・発行 印西市議会議員 山田喜代子
〒FAX 0476-46-21000
山田喜代子 印西市原山1-3-213002

印西地区環境整備事業組合議会から

議会は2月4日に開かれ、一般質問は5名が行ない、議案5件を審議しました。

工事請負契約の査定

16億円の増額！
(仮) 印西グリーンセンター次期中間処理施設建設工事
当初契約金額
2億5億8200万円
変更契約金額
23億9851万1千円

◎賞金や物価水準が急激に変更

千円の増額となりました。

契約相手方 JFEエンジニアリング(株)

16億円の増額！

(仮) 印西グリーンセンター次期中間処理施設建設工事

当初契約金額

2億5億8200万円

変更契約金額

23億9851万1千円

◎賞金や物価水準が急激に変更

千円の増額となりました。

契約相手方 JFEエンジニアリング(株)

16億円の増額！

(仮) 印西グリーンセンター次期中間処理施設建設工事

当初契約金額

2億5億8200万円

変更契約金額

職員1名)であり、十分な配置であるとした。

粗大ごみの仮置場の屋根の設置については、現場の声を聞き、3月中には設置するとの答弁でした。

多重債務、土地建物、金銭貸借、交通事故、遺産相続などの手続き、税金、年金、雇用保険などの相談に当たります。

必ず事前にご連絡をお願いします。

◆生活相談◆

毎日受け付けています。

0900-521010-5812

印西市原山1-3-213002

山田喜代子

0900-521010-5812

印西市原山1-3-213002

山田喜代子

0900-521010-5812

印西市原山1-3-213002

山田喜代子

0900-521010-5812

印西市原山1-3-213002

山田喜代子

0900-521010-5812

印西市原山1-3-213002

山田喜代子

0900-521010-5812

分譲マンション 修繕等への市の支援を

印西市の全世帯のうち3割を超える世帯が分譲マンションに居住しているとのこと。

①マンション相談室の設置

②劣化診断調査費の助成

③長期修繕計画作成費の助成

④工事費融資の保証料や利子補給の支援

右記の市としての支援を求めました。

無料法律相談

- 410回 3月14日(土) 午後2時~4時 小林公民館(小林コミュニティープラザ内)
- 411回 4月11日(土) 午後2時~4時 中央駅前交流館(コスモスパレット)
- 412回 5月9日(土) 午後2時~4時 ふれあい文化館(印西牧の原駅前) 予定
- 413回 6月13日(土) 午後2時~4時 文化ホール 予定

◆当チラシの配布にご協力を。

こども誰でも通園制度

保護者が働いていなくてもOK 保育現場に新たな懸念



◇預ける子どもの対象年齢

0歳6ヶ月から満3歳未満の未就園児

◇対象となる施設

保育園、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育事業所など

(印西市では今年4月から実施するのは不刊保育園のみ)

◇利用時間

一人当たり月10時間、1時間単位で利用が可能など

◇対応

初回などに「親子通園」が可能な場合がある。

①保育現場の状況は

乳幼児をこま切れで次々と受

となっていると考えられる。それなら、「一時預かり」的なサービスを増やすだけでなく、健やかな「育ちの応援」として、保育への門戸をこの子にも広げることが求められているはずであり、同じ施設に定期的に通う利用形態にすることが子どもの利益の観点から必要ではないか

②制度が複雑化

保育サービスには、認可保育園、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、病児保育事業など、様々な施設種別と業務形態がある。それぞれ申込みの窓口や利用条件、料金体系、契約方法が異なり、親が個別に下見して申請し、契約することが求められる。自分たちの家庭状況に合うサービスがどこにあり、どう利用すればよいかは、保護者が調べて情報を収集し、検討しなければならぬ。

政府は制度の目的として、「全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な生育環境を整備する」ことを掲げている。月に数回だけの不定期な利用で「乳幼児の育ちの支援」の機能をどう担保するのか。

保育園やこども園は「育ちの支援」の機能を果たしているが、地域でその子ども集団が消えてしまった今、発達支援の場としての保育がどの子にも必要だ。

保育士不足に背を向け 配置基準は先進国最優

保育士の平均給与額は約26万8000円。全職種の平均給与額が約34万円であることを考えると、かなり低い給与です。保育士という仕事の負担の大きさや責任の重さに比べて給与がかなり低いことが保育士不足の原因に直結している。

全職種の有効求人倍率が1.35倍であるのに比べると、保育士は2.49倍と1.14倍。配置基準は3歳児を例に挙げると、日本は保育士1人当たり20人、ニューヨークは7人、ドイツは13人。2倍から3倍の子どもの数を見て、給与は欧米の半分という現状があります。

こうした現状では質の良い保育は不可能です。現場の保育士の努力と熱意と善意に頼り、さらに新たな混乱を持ち込む「こども誰でも通園制度」は、見直しが必要ではないでしょうか。

※本稿は「住民と自治」(自治体問題研究所)を引用。



市民の声で 実現しました

■歩道にベンチが設置される予定
NTT中央駅通路の西側にも道路がありますが、南口マンションからイオンへの歩道にベンチが設置される予定となりました。足が不自由なので、途中で休めるベンチが欲しいとの声を受け、議会でも要望したものです。

■5つの駅にポスター

駅の 에스카レーター(写真上)を利用する際、歩く人がいて危険なことから、注意喚起を求めたところ、この度5つの駅にポスターが張り出されました。

■小学校スクールバスが安全・便利に改善

大廻地区ではバス停が遠いことから、家の近くまでのバスの運行を求めました。その結果、バス停が家の近くなりました。また、バス停も1ヶ所(西部公園)増となりました。その他のスクールバスもバス停が増えたり、バスも1台増えるなど改善が図られました(4月より)。

これらは、いずれも市民の皆さんのからの声を議会に届け、実現できたものです。